

令和7年度 第1回魚津市総合教育会議 議事録

令和7年10月1日(水)
16:00~17:14
魚津市役所 第一会議室

【出席者】

市長 村椿 晃
教育長 山瀬 敬
教育委員 伊東 潤一郎、山浦 春美、片山 さゆり、松本 修治
事務局 企画部長、教育委員会事務局長、教育委員会事務局参事、教育総務課長、
生涯学習・スポーツ課長、教育総務課係長、企画部次長、企画係長

【次第】

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 議 事
 - (1) 第3期魚津市教育振興基本計画の策定について
 - (2) 教育職員の給与等特別措置法改正に伴う働き方改革に関する計画
(業務量管理・健康確保措置実施計画)の策定について



【議事録】

事務局 (企画政策課長)	ただ今から令和7年度第1回魚津市総合教育会議を開催する。開催にあたり、魚津市長村椿晃より挨拶申し上げる。
市長	(あいさつ) ※進行は市長。 では、1点目「第3期魚津市教育振興基本計画の策定」事務局より報告願う。
教育総務課長	令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第二期魚津市教育振興基本計画が、最終年度を迎えることから、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする、第三期の魚津市教育振興基本計画を策定する作業を進めている。 計画の構成については、第1章は計画の概要、第2章は魚津市の教育を取り巻く状況、第3章は魚津市の教育の現状と課題、第4章は魚津市が目指す教育といったところで、大綱の部分に該当する部分となる。基本理念は、「人を思いやり、ともに学び合い、新しい時代を切り拓く人づくり」、サブタイトルは「ふるさと魚津から世界に飛躍する人材の育成」これを引き続き基本理念としたい。本日はこの基本理念、基本目標についてご意見を伺いたい。 【基本目標】 Ⅰ 社会情勢に応じて生き抜く確かな学力の育成 Ⅱ 豊かな人間性と健やかな体を育み、ふるさとを大切に教育の実現 Ⅲ 子どもの健やかな成長を支える教育環境の充実 Ⅳ 学びたいときに学ぶことができる、生涯学習社会の実現 Ⅴ 心にゆとりと潤いをもたらす芸術文化活動の振興 Ⅵ レベルに応じて身近なところで気軽に参加できるスポーツ環境の充実

市長	生涯学習の考え方について確認したい。芸術文化とスポーツに関する内容についてはこれまでどういった議論があったのか。
教育総務課長	第1回策定委員会の中では、生涯学習という文言を除いてお話をさせていただいていたが、「生涯学習社会の実現」を「芸術文化活動の振興」、「スポーツ環境の充実」と改める案を示していたが、策定委員会で、生涯学習をやはり含めたほうがいいのではないかというご意見をいただき、生涯学習という部分を復活させた。
伊東委員	基本目標の5・6は基本理念のどの部分になるのか。基本理念にそういった考え方がうたわれていないのではないのか。基本理念は変えないのか。
教育総務課長	基本理念は変える予定はない。
山浦委員	4は5でも6でもないのか。4の中に5と6が含まれているのではないのか。4の生涯学習にはどのような意味合いがあるのか。生涯学習（芸術文化、スポーツ活動など）としたらどうか。
教育総務課長	生涯学習という言葉がなくなったというご意見があり、追加したところ。
生涯学習スポーツ課長	4にはコミセン活動や放課後こども活動も入る。
伊東委員	4をふくらませたらどうか。ここで答えを出すこともないので検討してください。
教委局長	基本理念に沿った目標作りを進めたい。4の中に5と6を含ませたらいいということではよろしいか。⇒ 賛同いただく。
伊東委員	こどもを育てるという環境について、前期から変わっていない。文科省が目指しているところは反映されているのか。情報リテラシーなどどんどん考え方が出てきている中で、同じではないのではないのか。
教育長	こどもだけでなく、すべての方につながる考え方で作っている。人生100年時代。地域の方の生きがいにつながる環境を。教育環境については広く深く捉えることが必要だと考えている。
片山委員	基本目標を見ていると、基本的に教育は与えるものであるという感じがする。自分で考えてどう生きて言うかという視点を育む教育はあるのか見ていたところ。自分たちの中で課題を見つけてどう解決していくか、自立までを育てていくということが今の世の中必要ではないか。教育は与えるものだけではなく、受け取る者と一緒に作るものではないか。目標に入っていないでもいいのではないかと思った。

市長	見える形にできればいい。
教育総務課	生き抜く力を明記してという意見もあった。第5章には入れていきたい。
伊東委員	学力だけではなく人づくりといった視点が重要ではないか。学力を育成するわけではなく、学力ももつ人を育むといった考え方。
市長	では、2点目協議事項について、資料の説明を願う。
参事	<p>【学校における働き方改革について】</p> <p>令和7年6月に公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法が一部改正されることに伴い、教職員の働き方改革に関する計画の策定や、その状況の公表が義務づけられた。これを受けて、学校における働き方改革の一層の推進に向けて、教育委員会でも、国が示す指針に基づきながら、業務管理・健康確保に係る計画を策定し、教職員が心身ともに、健康に勤務でき、教育、職場環境の整備と運用に取り組んでいくこととしている。</p>
市長	何をどこまで決める必要があるのか。
教育長	時間外の時間の上限を示し、こういった取組を進めていくかを決めないといけない。魚津は、公会計化、部活動の地域展開など実施しているが、時間外が減らない職員が一部いる。
伊東委員	<p>規模を変えることは効率の向上につながらないのか。</p> <p>中学校を8クラスの学校1つにしたらどうなるのか。負担は減らないのか。</p> <p>自社は適正な規模の工場をつくりたいという発想でいる。国も県も市も同じ課題を持っているのに、市単独で考えるには限界があるのでは。舟橋の中学校では数学教師が1人で3学年の授業をみている。他のまちとは違う取組を考えてもいいのではないか。</p>
教育長	規模による影響は間違いなくあると思う。規模が多くなると負担は増える。大人数になると校長や教頭の残業は多くなる。ある程度県で、ベストな規模を示してもらった上で、働き方改革を考えた方がいいのかというお話しかと思う。
山浦委員	学校による時間外の差は出ていないのか。
教育長	学校別も職員別もデータはあるが、規模によって大きな違いは無い。
片山委員	<p>残業の内容はどこまで分かっているのか。自己裁量性なのか。会社は命令制。やらないことがあってこの時間ならばマンパワーが足りないのでは。AIを活用しているのか。4、5人分の仕事をしてくれる。保護者への手紙もすぐ作ってくれる。人がしないとい</p>

	<p>けない仕事はどこまであるのか見極めないといけない。本格的に力を借りるべき。既成概念にとらわれていないのか、と課題として見たらいいのではないか。もっと若い人の意見を取り入れたらいい。</p>
山浦委員	<p>いろんな教員がいていい。残業の考え方も人それぞれ。自分の仕事と生活を振り返って、教員も一人ひとりの「めあて」でいいのではないか。教育委員会としては目安を示す必要がある。</p>
教育長	<p>まずこれだけは、というものを示す必要がある。若い世代の意見も聞いていきたい。</p>
事務局 (企画政策課長)	<p>時間になったので本日の会議は終了したいと思う。ありがとうございました。</p> <p style="text-align: right;">17時14分終了</p>